



日本共産党 大分県議団

県政報告

迎春
2019年1月1日 つつみ栄三* 2018年第4回定例会（12月議会）
11月26日～12月12日 17日間

第4回定例会県議会が11月26日から12月12日まで開催されました。知事は県政諸般の報告に続き「2019年の知事選挙に再度立候補する」と表明しました。つつみ栄三県議は、12月5日の質疑で知事の政治姿勢について7点にわたりいただきました。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

2018年を振り返って

つつみ栄三県議は、県議会初当選以来4期16年間、県議会唯一の野党として、県政の税金の無駄使いチェック、国保税引き下げや子ども医療費拡充、少人数学級の拡大、住宅リフォーム助成制度や被災者支援策の拡充などについて、議会質問で取り上げ、また住民の皆さんとも署名活動で取り組んできました。

住民の声を県議会に

住民の皆さんの声を聞く活動として、県議団ニュースをもって地域を回りご意見等うかがってきました。「国保税が高くて払えず差し押さえを受けた」「年金が下がり暮らしていけない。何とかしてほしい」「税金の無駄使いは本当にやめてほしい」「新日鐵住金のばいじん公害をなくしてほしい」など様々なご意見が寄せられました。大分県の予算は約6,200億円です。皆さんが納めた税金を使って県は事業をします。

税金の無駄使いのチェック役として

つつみ栄三県議はこれまでも「大企業立地のために172億円も補助金を出すべきではない」「県のため込み金の約301億円を県民のくらし

と福祉に回せ」。「鉄とコンクリートなど大企業しか仕事ができない豊予海峡ルート構想はやめるべき」。「議員報酬をもらっているにもかかわらず、議会出席すれば一日3,000円の費用弁償（日当）はやめるべき」と、皆さんに訴えてきました。日本共産党の県議は、大企業や団体から献金を一円も受け取らないから、相手が大企業でも堂々と訴えることができます。この一年間年4回の定例会県議会では、一般質問や質疑、委員会質疑など発言する機会を最大限活用し、県民の切実な声を届けてきました。つつみ栄三県議は、「住民が困っていることに寄り添って一緒に解決する」を信念に頑張ってきました。

議会表彰

第4回定例会の最終日に、勤続15年以上議員として、全国都道府県議会議長等からの表彰状及び感謝状を受けました。皆さんのおかげで受賞することができました。感謝申し上げます。



第4回定例会質疑

消費税 + 7%

消費税 + 2%

消費税 + 3%

消費税 + 2%

消費税 3%

消費税増税による中小企業への影響について

質問(つつみ) 「来年10月からの消費税増税と複数税率によって、商取引等にはインボイス制度を導入する」となっている。「全国全事業所の6割である500万事業所が商取引から排除されると、多くの業界団体が反対や危惧を表明している」ことを紹介しながら、中小業者への影響についていただきました。

答弁(知事・商工労働部長) 大分県下の免

税事業者は約2万7千社あることと示し、「小規模事業者への影響は充分あると認識している」。「政府もインボイスについての弊害は考えているだろう」と、その影響について認める答弁をしました。しかし「価格転嫁が適切に行えるよう周知・啓発していく」。「今後制度の理解を求めていく」という答弁に終始し、増税中止の姿勢は見受けられませんでした。



オスプレイの飛行を伴う日米共同訓練について

12月7日から日出生台演習場等で、オスプレイの訓練移転を組み込んだ日米共同訓練が行われました。県や関係自治体が反対を表明する中での訓練強行について、厳しく抗議をするとともに、中止を強く求めます。

質問(つつみ) 5日の質疑では、「昨年、大分空港に緊急着陸した欠陥機のオスプレイが大分県民の上を飛び回ることほど危険なことではない。これまで四者協含め7自治体が11月22日に九州防衛局に、11月30日知事は防衛大臣へ『訓練を行わない』よう要請している」。「県民の安全のためにも、『訓練はさせな

い』という姿勢が最後まで必要と考えるかどうか」とただしました。

答弁(広瀬知事) 「訓練を実施しないよう再三申し入れたにもかかわらず、訓練の説明があったことは大変遺憾なこと」。「今回の訓練は到底受け入れられない」と答弁しました。

質問(つつみ) このような県の姿勢を評価しながら、「抗議声明くらい出すべきではないか」と問いましたが、**答弁(広瀬知事)** 「防衛局・大臣に直接話をしてきた。記者会見でも宣言している。わざわざ抗議声明を出す必要もないくらい真意は伝わっていると思う」と答弁しました。



漁業法改定による大分県漁業への影響について

質問(つつみ) 「地元漁協や漁業者の頭ごなしに企業へ漁業権を直接与えるなど、地元優先のルールを廃止する漁業法の改定が議論されている。海区漁業調整委員会の公選制廃止、資源管理のために行ってきた沖合の大型漁船のトン数制限の撤廃など、沿岸漁業者の経営が脅かされてしまう内容となっている。大分県として県内漁業者の経営と豊かな海を守るという立場から、明確に改悪反対の立場をとるべきではないか」とただしました。

答弁(農林水産部長) 「今回の法改正は、適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させるために必要な見直し」と答弁しました。これは、沿岸漁業者たちの声を全く無視した見解であります。

国会では自民・公明党の数の横暴によって、漁協や漁民に広く知られる前に、強行採決し法律を通過させたことにも怒りがわきます。漁業者の生業を守るためにも廃止めざして頑張ります。



子ども医療費助成制度について

質問(つつみ) 「子育て満足度日本一をめざすのであれば、子ども医療費助成制度を通院も含めて中学校卒業まで拡大することが大切」と、制度の拡充を求めました。また、先日病院で障がい児のリハビリを行う言語聴覚士さんらと意見交換した内容について、「発達障がい児などのリハビリは専門機関が少なく、受診まで3か月以上待つという状況にもなっている。保護者は、就学後もリハビリを続けたいが、未就学児であれば週3回受けても無料であったところ、自立支援医療以外では一挙に3割負担で約1万円となり、訓練をやめてしまうケースが多数ある。と述べたこ

と」を紹介しながら、「この子たちが成長するにつれ、不登校や引きこもり、学習の遅れへとつながる懸念がある」。「子ども医療費助成制度の拡充こそ、子どもの健やかな成長にとって必要だと考えるがどうか」とただしました。

答弁(福祉保健部長) 「発達障がい児の成長には、医療だけでなく、福祉サービスや母子保健、保育等関係機関の連携が重要であり、子どもの特性に応じた支援をやっていく」と答弁しました。これまでの県の姿勢そのものの見解を繰り返すだけで、中学校までの通院医療費拡充には言及しませんでした。



県管理施設の耐震化等について

質問(つつみ) 「大分県の管理施設で耐用年数を超える老朽化した橋やトンネル、学校や公共施設は、現在どれくらいあるのか」。また「老朽化対策や耐震化は、いつまでに終了させる考えなのか」「老朽化対策工事は県内の中小企業にとって仕事確保にもなる。この立場に立って発注すべき」と、ただしました。

答弁(土木建築部長) 「県が所管する橋梁は2,454橋、トンネルは251本ある」「点

検の結果、老朽化対策が必要な橋は815橋、トンネルは200本で今年度中には完了する」「耐震化が必要な橋は507橋あり、うち重要度の高い192橋については、2019年度末までに対策を完了させる」と対策工事を順次進める方針を明らかに、「工事発注については、地場企業がノウハウをよく知っており、これからも進めていく」と、県内企業への発注をしっかりとやっていく姿勢を明らかにしました。



消防職員等の充足について

質問(つつみ) 「消防は災害時、最前線で活動する組織です。しかし県下自治体の消防職員数は、条例定数1,686人に対し、1,632人と54人不足している。また消防団員数も、条例定数16,529人に対し15,057人となり、1,472人の不足となっ

ている。」「緊急対応するためにも消防職員や団員の充足が必要だがどう対応するのか」と問いました。

答弁(防災局長) 「今後とも消防防災活動の重要性を県民に理解してもらい、消防職員等の定数充足を支援していく」と答弁しました。



被災者の住宅再建支援について

質問(つつみ) 京都府では、独自に「地域再建被災者住宅等支援制度」を創設し、被災者生活再建支援法対象者には、府独自の支援を上乗せ支給するほか、法の対象でない一部損壊でも50万円を支援していることや、住宅再建に関連して必要な家具家電の購入・ハウスクリーニング等の経費も、支援対象にしていることを紹介しながら、「住居や事業用施設の『一部損壊』、『床下浸水』に対する支援策を拡充すべき」とただしました。また「防災安全交付金を活用して事業を拡充するよ」求めました。

答弁(防災局長) 「一部損壊や床下浸水の被害にあった方々の負担や苦労についてはうかがっている。今後の国の動向を見守っていく」と答弁するにとどまりました。負担や苦労を知っているのであれば、被災者へ寄り添った施策こそ必要ではないかと思えます。また

防災安全交付金については「これからも検討していきたい」と答えました。





え!! 二つの請願について、また継続審査?

12月6日は、商工労働企業委員会で、9月議会からの継続である「**四国電力伊方原子力発電所第3号機の再稼働に反対する県議会決議を求めること**」の請願が審議され、関係者が傍聴に来ているにもかかわらず、またもや継続審査となりました。委員会として伊方原発に視察に行き安全対策など見てきました。つつみ栄三県議は委員会で「伊方原発に行ったら思ったことは、担当者が安全と何度も言い、その対策もちゃんとしていると言っているが、福島原発事故はそのような安全神話から起きた事故ではないか。安全神話を繰り返してはならない。4万筆もの署名の重さを考え採択すべき」と、採決を強く求めました。しかし、自民党の多数で継続審査とな

りました。

また翌7日は、福祉保健生活環境委員会で「**日出生台演習場でのオスプレイを伴う日米共同訓練を行わないように求める意見書の提出**」が審査されました。つつみ栄三県議は委員外議員としてオブザーバー参加しました。「大分県も日米共同訓練には反対の表明をしている。その後押しを県議会ですべきではないか」。「オスプレイが大分県の上を飛ぶことなど許されない」。など意見を述べましたが、自民党・公明党によってまたもや継続審査となりました。

次回審査されるのは3月議会です。当然訓練はとうの昔に終わっています。訓練が始まる前の9月・12月議会で採決することが本当に重要です。この緊迫した議会でも継続審査にした自民党や公明党に対して怒りを覚えます。

活動報告



11月9日 大分市生活と健康を守る会と大分市との協議に参加。国保税が高すぎて払えない声や障害者の医療費問題など、切実な要望が出されてました。



11月14日 大分県議会政策検討協議会で、神奈川県議会のタブレットを使ったペーパーレス化の取り組みを視察しました。



11月27日 日出生台での日米共同訓練の中止を求める要請を、日出生台各界連と一緒に行いました。



12月12日 15年以上議員として、全国都道府県議長会から表彰など受けました。

議案等の採択状況

議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党(党籍なし)	おおいた維新の会	採択
※1 平成30年度大分県一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○
※2 青少年の健全な育成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○
※3 職員の給与に関する条例等の一部改正について	×	○	○	○	○	×	○

※1 2018年度大分県一般会計補正予算。緊急河床掘削や砂防事業のための補正予算なので賛成。

※2 青少年の健全な育成に関する条例の一部改正。未成年に対する自我撮りの強要などを規制するものであり賛成。

※3 職員の給与に関する条例の一部改正(知事や県議会議員の期末手当引き上げも含む)
県民のくらしが疲弊している時に、知事や県議会議員の期末手当引き上げは到底県民の理解が得られないと反対

2018年第4回

日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団



県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp

ホームページ <http://www.jcp-oitakengidan.com>